第1678号
２０２３年
６月１５日
定価１部３００円
定期購読
半年　５４００円
１年　１００００円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/　shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙
発行所　労働新聞社　本　社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋４－１－５ ポザール飯田橋２階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507
編集発行人　高橋信

北海道支社 〒001-0033 札幌市北区北３３条西６－１－１０－２０６ 電話 011-558-4441
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島５－８－２９チサン第３新大阪５０１ 電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042 福岡市博多区豊１－３－８－３０２ 電話 092-483-1344

地域の平和と逆行する日本

「安全保障」口実に戦争準備

岸田政権は、米国の対中包囲網強化に追随していちだんと中国への対抗を強めている。

６月２日からのアジア安全保障会議（シャングリラ会合）に合わせて日本、米国、オーストラリア、フィリピンの防衛相がシンガポールで初めて会談した。

大軍拡と増税に反対の声を上げる沖縄県民（6月7日・那覇市）

マルコス政権になって、フィリピンは中国の海洋進出を口実に、米国との同盟強化を打ち出している。会談では、中国を念頭に、安全保障分野で連携を強化する方針を確認、４カ国の協力を進めることで一致した。さらに日米比３カ国は安全保障担当高官による協議の枠組みの初会合を16日に東京で開催する。これは日本側の提案で開催が決まった。

４カ国会談に先立って行われた日米豪３国の防衛相会談では、最新鋭ステルス戦闘機「Ｆ35」の共同訓練を初めて豪州内で実施することや自衛隊が米軍、豪州軍と訓練を行う際、武器を使って両軍を守る「武器等防護」を定期的に実施することでも一致した。

また、浜田防衛相は日米韓の防衛相会談も行い、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）のミサイル情報を３カ国で即時共有することで合意した。日韓のレーダーシステムを米国経由で連結し年内に運用を始める。日米韓の情報共有にとどまらず、共同訓練の拡充などで対処能力を高める必要があるとして、レーダー照射問題などでこじれた日韓間の信頼回復のための協議を加速させることで一致した。

岸田政権による対中包囲網強化、戦争準備は、九州・沖縄などでの基地強化、拡大と併せて国際間でも際限なく進められようとしている。

対中包囲強化で米追随

一方、アジア安全保障会議では、オースティン米国防長官が呼びかけていた李尚福中国国防相との会談は中国側が正式の会談に応じず、見送りとなった。米国が18年からの李氏に対して科している制裁を解除しないままの会談要求を拒否するのは当然であろう。

双方の偶発的な衝突回避のため、この期間も米中の高官協議が続けられているが、同時に台湾海峡での米海軍の艦船航行も起こされており、中国への挑発も続いている。

安全保障会議では、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）諸国からは「米中の歩み寄り」を求める声が上がるなど、地域の平和と安定を求める姿勢が強く示された。こうした声がある中で、わが国は米国やその同盟国との防衛相会談を行うなど、地域の平和と安定には全く逆行する姿勢であった。わが国はアジアの一員として、中国やアジア諸国と平和の国の進路を進むべきである。（Ｈ）

夏季特別カンパへのご協力のお願い

日本労働党中央委員会

全国の支持者、友人、「労働新聞」読者の皆さん！　わが党へのご指導・ご鞭撻に、心から感謝致します。全国で奮闘する同志の皆さんにも、心からの敬意を表します。

ウクライナ戦争を機に、世界が「歴史的転換期」にあることが鮮明になっています。中国を先頭とする新興諸国の台頭は著しく、自主性を強めています。米国を中心とする帝国主義の世界支配は相対化されつつあり、米欧の金融不安と諸国内の階級闘争の激化がそれに拍車をかけています。

米国は財政や金融不安などへの対処に手いっぱいで、国内は「分断」激化で「内戦状態」です。米国と欧州との間の矛盾も厳しくなり、新興諸国の取り込みにも失敗しました。米国でさえ、対中デカップリング（分断）を「デリスキング」（リスク低減）と言い換えざるを得ない状況です。もはや「中国なしの世界」はあり得ないからです。

米国の「対中国包囲網」形成は容易ではありません。

ますます深刻な「格差」、深刻な気候変動と自然災害、急速な技術革新なども、資本主義の生産様式の限界を明白にさせています。

この「社会革命の時代」を切り開けるのは、何よりも先進諸国の労働者階級です。

労働者階級は中小諸国と連帯し、米国の世界支配をよしとしない帝国主義の一部もひきつけて米帝国主義との闘いを前進させ、各国で政治権力をめざさなければなりません。

岸田政権は、昨年末に「安保３文書」を閣議決定し、日米軍事同盟一体化、防衛費大幅増などで東アジアの軍事的緊張を高めています。これは米世界戦略に追随し、わが国を戦争の危機に直面させる亡国の道です。多国籍大企業の権益を守り、日本の政治軍事大国化をめざす危険な動きです。

岸田首相はＧ７広島サミット（主要国首脳会議）を「成果」などと吹聴していますが、「転換期」の世界では時代錯誤です。まして「アジアの大国」として登場することをめざすことは、世界で孤立する亡国の道です。

４月の統一地方選挙の結果に見られるように、有権者の「自民党離れ」はますます進行しています。四半世紀以上も与党として自民党を支えてきた公明党との間にも、「すきま風」が大きくなっています。

自民党がかろうじて政権を維持できているのは、立憲民主党など野党の「弱さ」と連合中央幹部の裏切りに支えられてのものです。

日米同盟強化と大軍拡で中国・アジアと敵対する道か、国の完全独立を達成しアジアと共生する道か、わが国の進路が鋭く問われる情勢です。対米従属政治を打破し、国民大多数のための政権を樹立してこそ、わが国の難局を打開することができます。

中国との関係改善、朝鮮民主主義人民共和国との即時無条件の国交正常化が求められています。

こうした闘いと結びつけて、ますます貧困化する国民生活を再生させる闘いを前進させることが求められています。

わが党は、闘いを求める労働者階級を中心とし、農漁民、中小商工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む広範で強力な政治戦線の形成・発展に尽力します。沖縄県民の闘いは、こうした戦線の中核になり得る存在です。全国で連帯した闘いを巻き起こさなければなりません。

わが党は歴史的任務に耐え得る、マルクス・レーニン主義の革命政党の建設・強化のために奮闘する決意です。機関紙「労働新聞」も、さらなる改善を図ります。

皆さんに、闘いのための絶大なカンパを要請します。

２０２３年６月

カンパの送り先
郵便振替　００１１０－５－５９９５０９
加入者名　ＪＬＰ